

質問項目 No. 2	児童生徒数の減少に伴う学校再編について	備考
<p>要 旨</p>	<p>学校施設の老朽化や児童生徒数の減少が進む中、将来を担う子どもたちにとって望ましい教育環境の基本的な考え方やその考えに基づく学校施設の適正規模・適正配置等について整理した「小牧市新たな学校づくり推進計画」が本年9月頃を目途に策定が進められている。</p> <p>本計画の策定にあたり、「新たな学校づくり推進計画検討委員会」と「新たな学校づくり推進計画調査検討部会」の2つの会議体にて検討がなされ、先般のタウンミーティングにおいて、市長、教育長からこの問題について説明があった。今後、いよいよ学校再編に向けた取組が本格化することになると思われる。</p> <p>(1) 「新たな学校づくり推進計画」で目指す教育のあり方について ア 児童生徒数の減少が、今後本市の教育に与える影響をどのように捉えているのか問う。 イ 本市が目指す子どもたちにとって望ましい教育の実現のための学校再編が必要な理由を問う。</p> <p>(2) 学校再編の考え方について 学校再編を検討していく上で、基本的な考え方について問う。</p> <p>(3) 学校再編に対する地元の理解について どのように地元の理解を得ていくのか問う。</p>	

質問項目 No. 1	「いきいきこまき」の開催について	備考
要 旨	<p>(1) 「いきいきこまき」について</p> <p>ア 現在のイベントは、農業祭、生活展、環境フェア、消防フェアが一つになって開催されているが、その経緯について問う。</p> <p>イ 「いきいきこまき」の事務局体制は、どのようになっているのか問う。</p> <p>ウ 来場者の年齢層及び市内・市外の割合を問う。</p> <p>エ 開催時間は、午前10時から午後3時までとなっているが、開催時間を30分繰り上げる考えはないのか問う。</p> <p>(2) 令和6年度の開催会場について</p> <p>ア 現在、市民会館は大改修により使用できないが、開催会場をどこにするのか問う。</p> <p>イ キッチンカーを取り入れる考えはないのか問う。</p> <p>(3) 今後の「いきいきこまき」の開催について</p> <p>今後、「いきいきこまき」をどのように展開されていくのか問う。</p>	

質問項目 No. 1	不登校児童生徒への支援について	備考
要 旨	<p>(1) 不登校児童生徒について 令和5年度の不登校児童生徒数について伺う。</p> <p>(2) 不登校となる要因について 不登校になる要因について、令和5年度の調査の結果を伺う。</p> <p>(3) 不登校の未然防止について ア 心の小さなSOSを見逃さない、早期発見、早期対応について伺う。 イ 不登校の未然防止や相談しやすい環境を整えるための不登校支援ガイドを作成する考えはあるか伺う。</p> <p>(4) 不登校児童生徒に対する支援について ア ICTを活用した学習保障などを行っているところではあるが、不登校児童生徒が自宅で学習することで出席扱いになるか伺う。 イ 校内フリースクールの設置について伺う。 ウ 教育支援センターの設置について伺う。</p>	

質問項目 No. 2	企業で働く従業員への奨学金返還支援制度について	備考
要 旨	<p>(1) 愛知県中小企業人材確保奨学金返還支援事業補助制度について ア 市内企業の登録状況について伺う。 イ この支援制度の周知PRについて伺う。</p> <p>(2) 本市独自の奨学金返還支援制度について ア 県内の他市町の状況について伺う。 イ 本市独自の奨学金返還支援制度の創設について伺う。</p>	

質問項目 No. 1	外国人集住都市会議について	備考
要 旨	<p>令和6年1月18日、本市を会場に「外国人集住都市会議 こまき2023」が開催された。本市には、現在1万人を超える外国にルーツを持つ市民の方が居住し、市内の多くの企業等に勤め社会に貢献されている。一方、労働力の確保については全国的な課題となっており、市内企業においても労働力を外国籍の方に求める状況も多く、その確保のためにも、外国籍の方に選ばれる環境作りを市は進めていく必要がある。</p> <p>そうした中で開催された当会議は、本市の行政運営に有効なヒントが得られる貴重な機会であったと考える。</p> <p>(1) 会議の成果等について</p> <p>ア 「外国人集住都市会議」とは、どのような会議なのか問う。</p> <p>イ どのような主題で話し合いが行われたのか問う。</p> <p>ウ どのような結論が導き出されたのか問う。</p>	

質問項目 No. 1	外国籍の生活保護について	備考
要 旨	<p>(1) 外国籍の生活保護受給状況について</p> <p>ア 国籍別の生活保護受給世帯数について問う。</p> <p>イ 令和5年度における外国籍生活保護受給世帯の国籍別廃止理由を問う。</p>	

質問項目 No. 2	メガソーラー・巨大風力発電について	備考
要 旨	<p>(1) メガソーラー・巨大風力発電事業計画について</p> <p>ア 現在小牧市内での事業計画の有無を問う。</p> <p>イ 市内で事業計画が出た場合の対応について問う。</p>	

質問項目 No. 3	外国人技能実習生について	備考
要 旨	<p>(1) 外国人技能実習生について</p> <p>ア 平成30年以降の小牧市内の外国人技能実習生の人数を問う。</p> <p>イ 平成30年以降の小牧市内の外国人技能実習生の失踪者数を問う。</p>	

質問項目 No. 1	小牧市国民保護計画について	備考
要 旨	<p>(1) 小牧市国民保護計画について 現在の計画に至った経緯を問う。</p> <p>(2) 国民保護に関連する訓練等について ア 小牧市が取り組んでいる訓練の内容について問う。 イ 他の自治体において実施されている国民保護に関連する訓練の状況について問う。 ウ 今後の訓練に対する本市の考え方について問う。</p>	

質問項目 No. 1	医師の働き方改革への取組について	備考
要 旨	<p>(1) 医師の働き方改革について ア 制度の概要について問う。 イ 時間外労働の上限規制と小牧市民病院の対応について問う。</p> <p>(2) 医師の労働時間削減について 医師の労働時間削減に向けての具体的な取組内容について問う。</p>	

質問項目 No. 2	災害医療について	備考
要 旨	<p>将来、南海トラフ地震のような大災害が起き、小牧市でも相当な被害が生じた場合、小牧市民病院としてどのような災害医療を行うのか。</p> <p>(1) 小牧市民病院が行う災害医療について ア 災害時における小牧市民病院の位置づけについて問う。 イ ライフラインの確保について問う。 ウ 災害医療を想定して平時から準備し、災害時に対応することについて問う。</p>	

質 問 項 目 No. 3	小牧市民病院経営強化プランについて	備考
要 旨	<p>(1) 小牧市民病院経営強化プランに基づく取組について 令和6年2月に策定された経営強化プランでは令和8年度の 経常収支の黒字化を目標に掲げているが、経営強化に向けてど のようなことを重点的に取り組んでいくのかを問う。</p>	

質 問 項 目 No. 1	新たな学校づくり推進計画について	備考
要 旨	<p>(1) 新たな学校づくり推進計画の内容と基本的な考え方について</p> <p>ア 新たな学校づくり推進計画の内容で、特徴的な点を問う。</p> <p>イ 本市の学校の「適正規模・適正配置」の基準について、小・中学校ともに学校規模の標準である「12 学級以上 18 学級以下」ではなく、「12 学級以上 24 学級以下」が適正規模とされている理由を問う。</p> <p>ウ 学校の「適正規模・適正配置」の標準については、学校教育法施行規則第 41 条但し書き及び「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」において、地域の実情に合わせて弾力的に運用する旨が書かれている。この点についてどう考えるか問う。</p> <p>(2) 今後の学校再編案づくりの進め方について</p> <p>ア タウンミーティングの「学校教育を取り巻く課題について」の中では、地域ごとの今後の学校再編イメージが出されている。この再編イメージは、市としての学校再編案という位置づけなのか問う。</p> <p>イ 今後どのように、教職員・保護者のみならず地域住民の声も聴いて、学校再編案づくりを進めていく計画か問う。</p> <p>ウ 小牧市公共施設適正配置計画のアンケートにおいて、学校に関する地域住民の声については、「児童生徒が著しく減少する学校の統合」については統合に肯定的な意見が多かったが、一方で、「老朽化しても統廃合せず、必要な規模で建て替えて存続させるべき」という多様な意見があった。このような一見して矛盾した内容についてどのように評価するか問う。</p> <p>エ 新たな学校づくりに関する教職員・保護者向けアンケートの結果について、特徴的な点は何であったか問う。</p>	

質 問 項 目 No. 2	小牧山東公園整備について	備考
要 旨	<p>(1) 小牧山東公園整備について</p> <p>ア 令和6年4月に「小牧山東公園事業共同企業体」との間で締結された Park-PFI 基本協定の中にある、「公募対象公園施設」と「特定公園施設」の違いを問う。</p> <p>イ 基本協定の公募対象公園施設として、カフェ及び駐車場が挙げられているが、なぜカフェを建設することになったのか、その理由を問う。</p> <p>ウ 公募対象公園施設のカフェ及び駐車場について、どの程度の広さを想定しているか問う。</p> <p>エ 公募対象公園施設のカフェ及び駐車場について、1㎡あたりの土地使用料を問う。</p> <p>オ 駐車場に係る土地使用料には減免措置があるが、その内容を問う。</p> <p>カ 特定公園施設部分について、施設整備費の負担割合の算出根拠を問う。</p> <p>キ 小牧山東公園整備の今後のスケジュールについて問う。</p>	

質 問 項 目 No. 1	介護保険事業の充実について	備考
要 旨	<p>(1) 訪問介護報酬の引き下げによる影響について 令和6年4月から、訪問介護の基本報酬が2～3%引き下げられた。全国の訪問介護事業所の4割が赤字の中、報酬単価の引き下げにより訪問介護事業所を閉めざるを得ないという状況があると聞くが、本市の訪問介護事業所の実態を問う。</p> <p>(2) 地域区分について ア 本市は地域区分が「7級地」となっている。近隣市では今年度「7級地」から「6級地」に変更されているが、変更できなかった理由は何か問う。 イ 影響額について問う。 ウ 事業所が小牧市から出ていくのを止めるためにも、地域区分の引き上げが必要だと思うが、見解を問う。</p> <p>(3) 要介護認定について ア 市民や介護現場から「小牧市は要介護認定が厳しい」といわれている。要介護認定者の4割が「要支援1・2」であり、県下でトップになっているが、見解を問う。 イ 要支援2と要介護1の判定基準の違いは、認知症の疑いがあるかどうかと聞くが、本市の判定基準を問う。 ウ 認定結果と介護現場との認識に開きがあり、要介護認定の考え方を見直す必要があると思うが、見解を問う。</p>	

質 問 項 目 No. 1	産後ケア・周産期グリーフケアへの対応について	備考
要 旨	<p>本市では、産後の母子に対し、心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てできる支援体制を確保する産後ケア事業を実施している。また、周産期グリーフケア（流産死産、新生児死亡、人工妊娠中絶など周産期における赤ちゃんの喪失に対するケア）についても、産後ケア同様、取組を深めていく必要がある。</p> <p>こども家庭庁は、産後ケア事業に対し、各市町村への補助金単価の施設数上限を撤廃し、産後うつ等で支援が必要な母親を受け入れた施設への支援も強化するとのこと。国が産後ケアを後押しすることは喜ばしい反面、市民ニーズの高まりも想定され、希望する全ての母親・家族がケアを受けられる体制づくりがより一層求められる。</p> <p>(1) 産後ケアについて ア 令和5年度の産後ケア事業の利用状況について伺う。 イ 産後ケア事業は、国でその対象者を「産後ケアを必要とするすべての方が利用できる」と見直されたが、本市の対応を伺う。 ウ 現状、妊婦健診助成券の他、その他必要な検査に関する助成券をセットにしているが、更なる産後ケア事業の認知度向上とプッシュ型支援を進める為、これらの助成券に産後ケア助成券も加え、利用を促すことは有用と考えるが、市の見解を伺う。 エ 産後ケア事業の委託状況について伺う。</p> <p>(2) 周産期グリーフケアについて 周産期グリーフケア、ペリネイタル・ロスへのケアに関するニーズをどのように把握して対応しているか伺う。</p>	

質 問 項 目 No. 1	カスタマーハラスメントについて	備考
要 旨	<p>(1) カスタマーハラスメント対策について カスタマーハラスメント(通称カスハラ)は、もはや社会問題であり、民間のみならず全国の約 8 割の自治体でも、職員への暴言や説教、土下座の強要等の被害があると報道されている。令和 5 年第 4 回定例会の一般質問にて私からカスハラについて様々な対策を要望し、小牧市議会総務委員会においてもカスハラ対策の先進市を視察した。東京都においても、官民間問わずのカスハラ防止条例を制定する動きがあり、全国でも対策が急務となっている。職員を守る為、また市民サービス向上の為、本市においてもカスハラ対策を推進すべきだ。</p> <p>ア 小牧市独自の指針とマニュアルを作成されたと思うが概要を問う。 イ 昨年、私からカスハラについて一般質問を行ったが、その後の展開について問う。 ウ カスハラ防止条例の制定について、本市の考えを問う。</p>	

質 問 項 目 No. 1	持続可能な自治会にするための支援について	備考
要 旨	<p>全国的に自治会の加入率が低下し、各自治体で厳しい状況を打破するため、様々な施策が展開されている。本市においては、全国的に比べるとまだまだ高い加入率が維持はされているが、先日小牧市議会として行った議会報告会と市民の意見を聴く会において、それぞれの抱えている問題があり、多くの意見を頂戴した。全ての事を行政が関与する事は、難しい事と理解はするが、区長業務の負担軽減や情報共有による課題解決等、市としてやれる事はまだ多くあると考える。持続可能な自治会にするための支援として以下の点を問う。</p> <p>(1) 区長業務の負担軽減について ア 結ネットの普及状況について問う。 イ 負担軽減に繋がる市の取組について問う。</p> <p>(2) 情報共有について 広域で情報共有がされていない事に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で各自治会の情報について意見交換する事ができる機会が減り、交流も少なかった事から、解決策を見出せない区も増えてきていると聞くが、市の見解を問う。</p>	

